

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15011

少年センター事業、補導事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	1	子供たちの安全の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市次世代育成支援行動計画		
事業年度	H21 ~	担当課・担当課長・Tel	少年センター	太田 英一郎	425-2351
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。		青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談 1. 街頭補導活動 2. 啓発活動 3. 青少年非行に係る相談事務 4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携 5. 環境浄化活動 6. 調査研究活動			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,668	6,349	6,514	6,119	6,480	6,156	6,581	0	6,581	0
伸び率(%)	0%	0%	△2.3%	△3.6%	△0.5%	0.6%	1.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	20,904	20,904	21,376	21,934	18,942	19,021	21,419	0	21,419
	正規職員以外	5,306	5,306	5,449	5,449	5,686	5,562	4,535	0	4,535
	小計	26,210	26,210	26,825	27,383	24,628	24,583	25,954	0	25,954
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	158	158	155	155	147	147	140	0	140	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,510	6,191	6,359	5,964	6,333	6,009	6,441	0	6,441	0
所要人数(人)	正規職員	2.63	2.63	2.68	2.75	2.37	2.38	2.68	0.00	2.68
	正規職員以外	2.39	2.39	2.39	2.39	2.39	2.34	1.91	0.00	1.91
主な予算内訳	建物借上料3,216千円、駐車場使用料634千円、自動車燃料費314千円、光熱費504千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
街頭見回りの実施回数		回	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	136	158	154		
			達成度(%)	90.7%	105.3%	88.0%	%	%
相談活動(青少年の悩みや問題行動)		回	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	181	129	110		
			達成度(%)	120.7%	86.0%	66.0%	%	%
小学生問題行動		回	目標値					
			実績値	222	294	234		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
中学生問題行動		回	目標値					
			実績値	1593	1358	1254		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か			現行の手段でよい	○	一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か			市が行うべき	○	他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか			急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○		できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか			達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○		できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し			適正	○	負担は求められない
					減少している
					見直しが必要
					市が行う必要性は薄れている
					緊急性は薄い
					できない
					達成していない (70%未満)
					貢献度は低い
					できる
					見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	補導活動、少年相談、広報活動、環境浄化活動等を学校・警察・少年補導委員会や関係団体との連携を図りながら積極的に取り組んでいる。
見直し・改善内容	不審者発生時における青パトの充実 小中高等学校における「情報モラル教室」等の充実 関係機関との情報共有ネットワーク構築のさらなる推進 街頭補導時の関係機関との連携強化